

衆議院財務金融委員会ニュース

H24.11.7 第181回国会第2号

11月7日(水) 第2回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・城島財務大臣、中塚国務大臣(金融担当)、藤本内閣府副大臣、武正財務副大臣及び加賀谷内閣府大臣政務官並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 白川方明君

(質疑者及び主な質疑内容)

斉木武志君(民主)

- ・他の主要先進国は、我が国の特例公債法に相当する法律がなくとも公債発行が可能であり、かつ財政規律について市場の信託を維持していることに鑑み、我が国も特例公債法を必要としない財政法の在り方を検討すべきではないか。
- ・我が国は予算及び特例公債法により、毎年度の公債発行額については上限が定められているが、財政規律の観点からは、財政赤字の対GDP比の上限等についても明文の規定が必要ではないか。
- ・今般のG20財務大臣・中央銀行総裁会議への出席の成果及び我が国の財政法の在り方について城島財務大臣の認識を伺いたい。

山本幸三君(自民)

- ・内閣府が昨日発表した景気動向指数によれば、我が国の経済は景気後退局面にあると考えるので、予備費の活用ではなく、本格的な補正予算を編成し、デフレ・円高を脱却するための経済対策を行うべきだと考えるがいかがか。
- ・リーマンショック後、各国の中央銀行が、マネタリーベースを拡大させているのに対し、日銀は不十分であったことが円高の根本的原因であると考え、円高の要因について城島財務大臣の見解を伺いたい。
- ・政府と日銀の共同文書(「デフレ脱却に向けた取組について」平成24年10月30日)により、日銀のこれまでの金融政策を政府が容認していると市場が受け止めたのではないかと考えるが城島財務大臣の見解を伺いたい。
- ・日銀は、先月末に発表した「展望レポート」において、2012年度の物価見通しを前年度比0.1%下落と下方修正したが、白川総裁は就任後、株価も下落し円高も進行しデフレも解消できないまま、任期満了を迎えようとする責任をどのように考えるのか。

玉城デニー君(生活)

- ・経済財政運営について、経済成長と財政健全化を同時に推進することが先進国共通の課題となっている中、デフレ脱却を目指す国内の事情より諸外国を意識した経済財政運営となるのが懸念されるが、城島財務大臣の見解を伺いたい。
- ・日銀は「中長期的な物価安定の目途」として、消費者物価の前年比上昇率1%を目指すとしているが、さらに高めの目標が必要と考える。「1%」という目標がデフレ脱却にどのように効果があるか城島財務大臣の見解を伺いたい。
- ・中小企業金融円滑化法の期限到来後について、どのような対応を行うのか伺いたい。

竹内讓君(公明)

- ・「デフレ脱却に向けた取組について」の意義について伺いたい。このペーパーを出すに当たり、何らかの政治的背景があったのではないか。
- ・同日、日銀が創設を発表した、貸出増加を支援するための資金供給制度は、制度を利用した外銀からファンドに資金が流れ、投機資金となる懸念があるが、日銀としてどのように考えているか。
- ・デフレ脱却にはまず内需拡大策を講じるべきだと考えるが、今の民主党政権はデフレや円高の責任を日銀に全部押し付けようとしているのではないか。

佐々木憲昭君(共産)

- ・政府・民主党が消費税率の引上げ前に信を問うとしていたことを踏まえるならば、次の衆議院総選挙前に、社会保障・税一体改革等による家計負担の試算を公表すべきだと考えるが、試算をしてもらえるのか。
- ・社会保障・税一体改革等による低所得者層の負担増や景気への影響に対する城島財務大臣の認識を伺いたい。
- ・中小企業金融円滑化法の期限到来後も、銀行に対する検査・監督は従前どおりに行うとされているが、法律がなくなることによって重要な事項が抜け落ちることにはならないか。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
詳細な内容については会議録を御参照ください。